

## ロシア極東地域の開発を巡る動き

(公財)環日本海経済研究所主任研究員 新井洋史

### 新たな極東発展策を模索するロシア政府

ウラジーミル・プーチン大統領は就任以来、極東の開発を重視し、さまざまな施策を展開してきた。2012年にウラジオストクで開催したAPEC首脳会議とそこに向けた大規模なインフラ整備が、一つのハイライトであった。プーチン大統領は、各国首脳に対して、ロシアがアジア太平洋地域の一員であることを強くアピールし、エネルギー分野も含めた経済面での協力を積極的に進める姿勢を示した。

そもそもロシア極東地域は、首都モスクワなど国内の経済中心から1万キロも離れた条件不利地域である。日本の17倍の面積に620万人しか住んでいない人口希薄地であり、しかもこの四半世紀での人口流出が約2割にも達している。他方、エネルギー資源、鉱物資源、生物資源が豊富で、これらの開発を進めることによる経済発展のポテンシャルは大きい。実際に、極東では、近年石油、天然ガス、石炭の開発、輸出プロジェクトなどが積極的に進められてきている。こうした地域開発にあっては、産地からの鉄道・パイプライン建設と資源積出港湾整備などの事業が中心となる。その際に問題になるのは、資源開発だけで本当に地域の発展につながるのかという点である。資源輸出は国富の切り売りにしかすぎないとの批判がしばしばなされる。

こうした中、2013年秋に就任したユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相及びアンドレイ・ガルシカ極東開発大臣のコンビは、新たな発展シナリオを模索しようとしている。「先行社会経済発展区」と呼ばれる特区を設置して、輸出志向の製造業の振興を図るとするのが、その中核の施策である。税制上の優遇措置など関連の規定を盛り込んだ特区法案は10月15日に政府決定され、議会へ提出された。極東開発省では、同時並行で対象地区の選定作業を進めており、すでに14か所が絞り込まれた<sup>1</sup>とされている。

そのうちの1か所は、軍用・民間航空機を生産するハバロフスク地方コムソモリスク・ナ・アムーレ市に設置されるものと見られている。2014年9月に筆者らが同市を訪問した際に現地行政担当者は、すでに用地確保などは終わっていて、入居企業の誘致を図っていると説明した。その後、ロシア・チェコ合弁の工作機械メーカーが進出に関心を示しているとの報道<sup>2</sup>もあり、一定の進展が見られるようだ。トルトネフ氏は、関連法案の成立を待たずに積極的に作業を進めていく姿勢を示している。

しかし政府側の熱意だけで成功が約束されるわけではないことは、これまでの極東開発の歴史が示している。現地の経済研究者は、年間にリージョナルジェット25機程度を生産しているという現状では、部品メーカー等が進出するには生産規模が小さすぎると指摘し

<sup>1</sup> 極東開発省広報。

[http://minvostokrazvitia.ru/press-center/news\\_minvostok/?ELEMENT\\_ID=2352](http://minvostokrazvitia.ru/press-center/news_minvostok/?ELEMENT_ID=2352)

<sup>2</sup> コメルサント紙(ハバロフスク版) 2014年10月21日付。

ていた。これ以外の13か所の中には、画餅に帰すのが初めから見えているような候補地もあるようだ。

候補地として伝えられる中では、筆者の見たところ、ナホトカ近郊の石油化学工場が最も成功に近いのではないかと思われる。ロシア最大の国営石油会社「ロスネフチ」が進めているプロジェクトである。特区設置の議論が始まる前から準備が進められており、優遇措置が適用されれば、プロジェクトの経済性が向上することが期待される。資源依存経済からの脱却という目標からすると、あまり褒められた案件ではないかもしれないが、単なる資源の切り売りからは一歩前進となる。

ロシア極東の最大の比較優位は資源である。ハイテク産業育成といった理想を追うことも大事だが、地に足をつけて、資源を基にした発展を考えていくのが現実的であると考えられる。

#### 「経済制裁」のロシア極東地域への影響

ロシアによる2014年3月のクリミア半島併合以降、欧米など西側諸国は段階的にロシアに対する制裁を強化してきた。仮にそもそも制裁が無かったとしても、外資の流出、あるいは国内資産の海外流出という個々の経済主体の行動と、その結果としての通貨ルーブルの下落という展開は見られたはずだし、これは相当の期間続いたものとする。これに加えて、欧米がロシアの大手金融機関や主要エネルギー企業などの資金調達を制約する措置を導入したことで、資金面での「兵糧攻め」が明確な形となった。グローバル化が進んだ金融市場では、市場参加者は「メッセージ」を読んで行動することが一般的である。果たして、ルーブルは一時の小康状態から再び下げ幅を広げ、1ドル40ルーブルを超えて過去最安値を更新した。

金融措置がボディブローのように効いてくるのに対して、西側の制裁措置への対抗措置としてロシアが導入した欧米等からの農産物の禁輸は、より即効性が高い措置である。皮肉なのは、西側の制裁措置はロシア国民にとって間接的な影響であるのに対し、ロシアの対抗措置がより直接的に市民生活に影響を及ぼすことである。極東もその例外ではない。2014年8月13日版コメルサント（ウラジオストク版）によれば、沿海地方の食肉加工業者らは、「自分たちが輸入品に90%依存しており、原料のストックは2カ月分しかなく、新しい契約の締結と物流の整備に半年は必要」と述べている。そこで、農業生産者サイドでは、これを機に国内農業生産が高まることを期待する向きがある。さらには、制裁を機に欧米依存から脱し、ロシア経済の自立性が高まるだろうとの見方もある。ドミトリー・ロゴジン副首相は、制裁の帰結として「我々は、ついに、より組織的にかつ一体的に働くようになるだろう」と述べて、国民の結束が強まるとの見方を示している。9月に実施されたハバロフスク地方議会選挙期間中には、ある政党の「制裁が大きいほど、祖国は強くなる」という看板、ポスターが街中のいたるところに見られた。

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパーベル・ミナキル所長はこうした展開が

実現することには懐疑的である<sup>3</sup>。国内生産を高めるためには、新規投資の資金が必要であり、またその成果が表れるためには時間も必要である。他方、成果が表れるころには制裁措置や対抗措置が解除されている可能性もある。したがって、合理的な企業経営者はそのような投資を行わないであろうとの考え方である。

ミナキル氏はさらに、問題のカギはロシア政府が握っていると指摘した。ロシア社会は、西側の制裁措置に耐えることは十分可能だが、それへの対応としてロシア政府が採る措置によっては深刻な事態になりかねないとの危惧を持っている。

極東地域は、公共投資の減額というリスクも抱える。現在、極東でのインフラ整備を進めるための施策として、連邦特定目的プログラム「2018年までの極東ザバイカル地域経済社会発展」が推進されている。2014年～2017年の計画期間中に総額7,000億ルーブル（2兆円弱程度）を投じて、鉄道、道路、港湾などを整備する計画であるが、クリミア半島等でのインフラ整備と比べて優先度が低いと判断されれば、極東向け投資が縮小される可能性が高い。そもそも、油価の低迷、金融制裁の影響で、国内の投資原資（官民とも）が縮小するリスクもある。他方、「先行社会経済発展区」関連で新たなインフラ整備需要が生まれることもあり、上述の「プログラム」は大幅に見直されることになると思われる。

---

<sup>3</sup> 2014年9月3日、ハバロフスク市内でのインタビューによる。